

ESG/統合報告 Keyword vol.6

ESG、統合報告。新聞やメディアでよく目にするものの、専門的でよくわからない、という方も多いかもしれません。この分野に精通しているESG/統合報告研究室の研究員が、“いまさら聞きにくい” 初歩的なキーワードの説明とともにポイントをわかりやすく解説します。

1 パリ協定

2015年12月国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）がパリで開催され、気候変動を抑制するために世界各国で協力して取り組むことを定めた国際的な協定で、開催地にちなみパリ協定と呼ばれる。2016年11月に発効され、これまでに147の国と地域が批准し、京都議定書の後継という位置付け。



ココがポイント

気候変動は、国際社会、世界経済が直面する最重要課題の1つであり、従来から責任投資を实践する投資家を中心に、企業が対応すべきESG事項の最優先すべき課題とされてきました。パリ協定第3条には「温室効果ガスについて低排出で気候に対して強靱である発展に向かう方針に資金の流れを適合させる」とあり、投資家からの最優先課題への後押しと言えます。パリ協定の採択以降この協定を重視し、「SBT（Science Based Target：科学的根拠に基づいた排出削減目標）」（当サイト Keyword vol.04参照）など、気温上昇を産業革命前と比較し、2°Cより低く保ち1.5°Cに抑える目標に沿った企業行動に言及する投資家も増えています。日本は2013年比で2030年までに温室効果ガスの排出量を26%削減できるのか、世界の排出量第2位である米国大統領が脱退を表明したことなど、今後の動向が注目されています。

2 ライフサイクル・アセスメント（LCA）

製品やサービスのライフサイクル全体を通して、環境負荷及びそれらによる地球や生態系への環境影響を定量的に評価する方法であり、ISOにおいて、ISO14040シリーズとして手順等が規格化されている。



ココがポイント

1つの製品の原料が採掘される段階から、製造、輸送、使用、廃棄されるすべての段階において、環境への影響を評価する方法のことです。製造段階ではエネルギー使用量も少なく、廃棄物が少ない製品であっても、消費者が使用するときには大量のエネルギーを使い、多くのCO2を排出しては、環境負荷を減らすことにはつながりません。環境保全を考える上で、製品のライフサイクル全体を通して、環境に与える負荷を評価し、削減していく必要があるという考えからLCAは効果的な評価方法と言えます。この評価により廃棄物の見える化をすることで廃棄物を再資源化するなど、循環技術の開発により廃棄物問題の課題解決への取り組みが始まっています。

3 自然資本（ナチュラル・キャピタル）

企業活動は人的資本や財務資本だけあれば行えるものではなく、自然が生み出す物質や機能を利用してビジネスを行っている。気候変動や土地転換による損害など、生態系への悪影響による損失は経済的、社会的に影響を及ぼすリスクを生み出している。今後これまで以上に注目すべき資本と言える。



ココがポイント

IIRC（国際統合報告評議会）のフレームワークに価値創造プロセスとして以下の資本が提示されています。財務資本、製造資本、知的資本、人的資本、社会・関係資本、自然資本という「6つの資本」です。この中の一つ「自然資本」は人々へ便益をもたらす、再生可能および非再生可能な天然資源(例：植物、動物、空気、水、土、鉱物)のことを指します。つまり、自然環境を社会経済を支える資本のひとつとして位置づけたものです。企業活動は例外なく、自然に影響を与えるとともに依存しています。自然資本の適切な評価と管理は、持続可能な発展にとって欠かせません。

4 ICT（Information and Communication Technology）

「情報通信技術」の略であり、IT(Information Technology)とほぼ同意の意味を持つが、コンピューター関連の技術をIT、コンピューター技術の活用に着目する場合をICTと、区別して用いる場合もある。国際的にICTが定着していることなどから、日本でも近年ICTがITに代わる言葉として広まりつつある。



ココがポイント

ITとの違いは「Communication」という単語が含まれている点にあります。ITは、「情報技術」と訳され、業務効率の改善を目的とした仕事のデジタル化や、OA（オフィス・オートメーション）化を進めるための技術そのものを指していました。しかし現在では、情報技術を取り入れて業務効率を上げるのはもはや常識となっています。情報技術があることは当たり前であり、その上で、今度はITを使ってどのように顧客と接点を持ち、利益を上げるかという「使い方」の研究が必要となりました。ITにCommunication（使い方）を含め、活用方法と一緒に新しいサービスを考えること。それを指してICTという言葉が使われます。ITが「技術そのもの」ICTは「使い方も含めたもの」といえます。令和2年、政府は、国会において人間や社会の在り方と科学技術・イノベーションとの関係が密接不可分となっていることを踏まえ、研究者等や新たな事業の創出を行う人材の確保・養成等についての施策を明示する「科学技術・イノベーション基本法」を制定しました。現在、内閣府では「第5期科学技術基本計画」であるSociety5.0に取り組み自動車の自動運転やドローンによる宅配など、より快適な未来の産業創造と社会変革に向け推進しています。